

こども部長 本市には、平成18年4月1日現在、54の児童クラブがあり、3千488人の児童が在籍しているが、その運営や施設の形態はさまざまである。近年の保護者の就業率上昇による需要の増加に伴い、統一した運営基準作成と施設整備計画策定の必要性が高まったことから、長崎市学童保育連絡協議会と運営基準作成に向けた協議を行うとともに、施設の状態を調査し、施設整備計画を策定することとしたい。

合併後の地域行政

議員 市町村合併に対する評価と問題点について伺いたい。

市長 合併直後から合併効果を実感することは難しいと思うが、5年、10年経過し、新市としての一体感が醸成され、活力ある長崎市となることで、合併してよかったと評価していただくと考えている。今後、広報ながさきの地域版が本年度末で廃止され、地域審議会の設置期間が平成19年5月1日で満了となるが、地域住民の声を伝達する役割は、旧市内と同じく自治会組織にお願いしたい。



版地域ながさき報広

気走会

下水道事業

議員 下水道事業の経営健全化策について伺いたい。
上下水道局長 下水道事業の設備投資

のために借り入れた企業債残高は、1千280億円を超える巨額な負債となっている。このため、義務的経費である償還金も年間120億円に達しており、償還金の縮減は重要な経営課題である。企業債の新規借り入れをその年度の償還金の範囲内にとどめ、償還金の縮減を図るとともに、今後とも高利の企業債を低利の企業債に借りかえることで金利負担の軽減を図りたい。

草の根クラブ

次世代育成

議員 長崎市特定事業主行動計画における育児休業等取得率の目標達成に向けた取り組みを伺いたい。

総務部長 長崎市特定事業主行動計画で、平成21年度までに育児休業等取得率を男性10%、女性100%とすることとしている。今後、職員への育児休業等の制度の周知を図りつつ、固定的な性別役割分担意識の是正など職員の意識改革を通じた育児休業等取得しやすい職場環境づくりや、適切な代替要員の確保等を行いながら、目標達成に向けて努力したい。

市民の会

国民保護計画

議員 本市が国民保護計画から核被害想定を削除することなどを、国内外へアピールしてはどうか。
総務部長 本市は、国の国民の保護に

関する基本指針について、具体的な核被害の想定やその対応策を示すことなどを国へ要望してきたが、明確な回答が得られないため、本市の国民保護計画からは核被害想定を削除する方針である。また、これまで国へ行った要望の経過については、非核平和宣言を行った全国の自治体へ情報提供を行い、被爆地長崎の取り組みを伝えたい。

委員会審査の主な内容

12月定例会の各常任委員会における主な議案の審査状況は、次のとおりです。

総務委員会

長崎市事務分掌条例の一部を改正する条例を可決

本条例は、地域行政部及びまちづくり部の2部の廃止を行うとともに、所掌事務の移管等を行うとするものです。

委員会における慎重な審査の結果、地域行政部の廃止は住民に一層の不安を抱かせるものであること、文化振興事務の移管は文化政策の後退につながるものであり認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、文化振興に係る事務の移管について、文化振興に係る予算が十分配慮されるのであれば、これまでの文化振興のコンセプトを生かした形で事業を進めてほしい、技術部門の再編については課の統廃合にも踏み込んでほしい、地域行政部の廃止後、これまでより積極的に地域振興策を実施してほしい、移管後の地域管理課の分掌事務は

役割を明確にした表現にしてほしいとの要望を付した賛成意見が出されたので、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

厚生委員会

長崎市福祉医療費支給条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、支給対象者の利便性の向上を図るため、乳幼児に係る福祉医療費の支給の方法に医療の現物給付を加えるとともに、学校教育法の一部改正に伴い、関係条文の整理をしようとするものであります。

委員会では、償還払い方式から現物給付方式への移行後における職員の人員体制、今回現物給付の範囲を乳幼児に限定した理由などについて慎重に審査しました。

その結果、県からの補助率が見直されるかもしれないという状況の中での施策ということであり、今後、県に対して補助率の見直しを行わないよう要望するとともに、現物給付については乳幼児に限らず、福祉医療費全体に広げていくことを検討してほしいことなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決すべきものと決定しました。

文教経済委員会

平成18年度長崎市一般会計補正予算(第5号)に附帯決議を付して可決

衛生費において、株式会社長崎衛生公社が金融機関から融資を受ける運営資金に対する損失補償の債務負担行為